憲法施行75年の年頭に訴える

**激しさを増す岸田改憲を許さないたたかいを!**

　明けましておめでとうございます。

　岸田首相は1日の年頭所感で、憲法改正は「本年の大きなテーマだ」と、改憲への意欲を改めて示しました。また、自民党は昨年秋には「憲法改正推進本部」から「実現本部」へと名称を変え、安倍・麻生氏を最高顧問に据えるなど日本会議国会議員懇談会の中心メンバーを配置する挙党体制を確立、さらに「憲法改正国民運動委員会」を立ち上げて全国遊説や対話集会を実施するとしています。

　先の短期間の臨時国会で参院予算委員会開催中に衆院憲法審査会を開催し、自民党は「自衛隊の明記」「緊急事態条項創設」などの改憲4項目の議論を進めたいと表明しました。また、維新の会の馬場幹事長は「岸田総理大臣は、来年（2022年）の参議院選挙で憲法改正の国民投票を実施するという具体的なスケジュールを提示し、精力的な審査をリードすべきだ」と発言。国民民主党の玉木代表も積極的に改憲論議を進めるべきだと述べるなど、改憲に向けた新たな危険な事態となっています。

改憲政党は、例年の予算成立後から開催されていた憲法審査会を、17日の通常国会開会直後から開催し、国民投票の実施を目指して改憲論議を急速に進めようとしています。

また、岸田首相は安倍政権の下で作成された「国家安全保障戦略」の改定を1年以内に行うとしています。さらに、敵基地攻撃能力を保有させる動きを具体化し、米軍との共同演習を拡大するなど、「米国と一体の戦争する国」づくりを進め、安倍・菅政権が進めて来た憲法破壊の道をさらに拡張し、具体化する危険な道を突き進んでいます。

　閣議決定された2022年度当初予算案は、一般会計の歳出総額は107兆5964億円で、10年連続で過去最大を更新。税収だけでは歳出を賄えず、約3割を借金に当たる新規国債の発行で充当する「借金頼み」の予算案です。しかも、歳出では社会保障関係費は増額したものの抑制され、文教・科学振興費、公共事業関係費、コロナ対策の予備費は前年度とほぼ同額が計上されたに過ぎず、広がる貧困・格差を改善するものになっていません。一方で、軍事費は前年度比583億円増の5兆4005億円と過去最大を更新し、10年連続の増加となり、21年度補正予算と合わせると6兆1744億円で初めて6兆円の大台にのせ、対国内総生産（GDP）比1％枠を超え1・09%となり、自民党が目指すGDP比2%へと踏み出すものとなっています。

　このような2022年度当初予算案は到底認められません。通常国会では徹底して審議し、国民の生活を守る予算を編成させることが重要です。日経新聞の世論調査（12月24～26日）では、政府に取り組んでほしい政策は、トップは「年金・医療・介護」41.0％で、「コロナ対策」38％等と続き、「憲法改正」は最下位の9％に過ぎません。疲弊しきった国民の生活を守るために、予算委員会開催中は予算審議に集中することは当然です。

　立憲民主党も「改憲ありき」の議論に反対し、国民投票法の再改正を優先させるべきとし、予算委員会との並行開催は受け入れられないとしています。また、日本共産党は、憲法審査会は憲法改正原案を作成する機関であり、動かす理由も必要もないとし、「9条を守り抜く」と一貫した立場を表明しています。

　憲法会議は、憲法審査会を動かすこと、とりわけ通常国会開会直後から開催することは反対です。「改憲ありき」の拙速な議論で進めることは到底認められません。ましてや、強引に参院選と同日に改憲の国民投票を実施することなど論外です。自民党と立憲民主党が「（改正案の）施行後3年を目途に必要な法制上の措置を講ずる」と合意して国民投票法改正を成立させた経過を踏まえると、まずやるべきことはＣＭ規制などの国民投票法再改正です。

　憲法会議は、憲法施行75年の年頭に当たり、岸田改憲の阻止に向けて、「憲法改悪を許さない全国署名」運動を全国で旺盛に取り組み、岸田改憲反対の世論を広げること、憲法審査会委員・野党幹部へのFAX等での要請激励行動にとりくむこと、これまで24万部近く普及した「憲法パンフレット」等を活用した改憲4項目の危険性を学ぶ「学習活動」を広げることを呼びかけます。そして、7月の参議院選挙では、市民と野党の共同で勝利し、改憲勢力を少数に追い込もうではありませんか。

全国の皆さん、岸田改憲阻止、大軍拡阻止、そして参院選勝利に向けて全力で奮闘し合いましょう。

2022年1月5日　憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-32　金子ビル103

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453　メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp